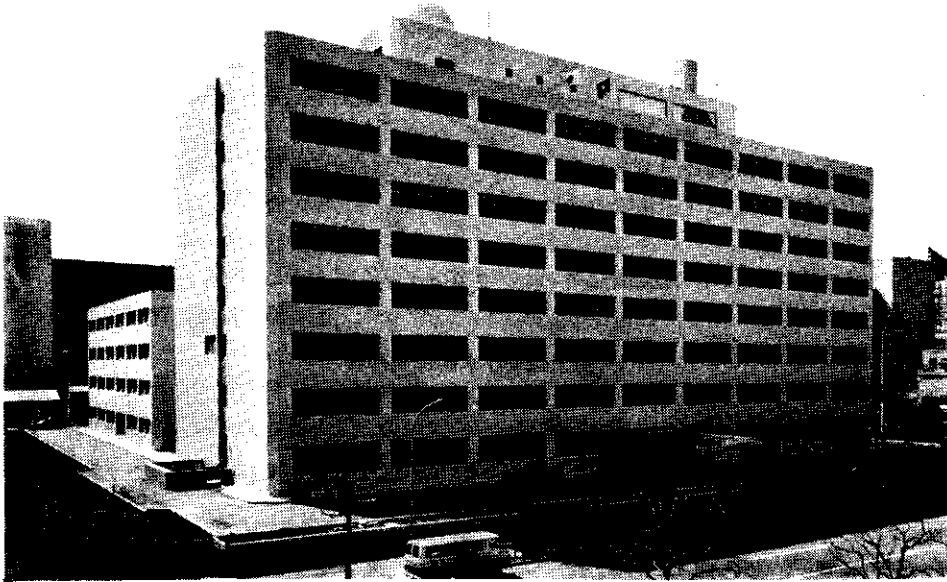


JODC ニュース

No. 6

昭和48年 3月
 海上保安庁 水路部
 海洋資料センター
 東京都中央区築地5-3-1
 (〒104)
 電話 03 (541) 3811
 テレックス 252.2452



目 次

		頁
1 国内会議	(1) IOCに関する打合せ会	1
	(2) IGOSS国内連絡会	2
	(3) 国内海洋調査技術連絡会	3
2 国際会議	海洋関係会議予定	4
	(1) IOC関係会議	4
	(2) その他	5
3 紹介	日本における海洋汚染調査計画	6
4 観測調査	海洋データ・ステーションの国際カタログについて	9
5 業務案内	(1) 昭和48年度業務計画	12
	(2) 新庁舎における海洋資料センター	16
	(3) 大型電子計算機の導入と資料処理の拡大	18
	(4) 海洋調査報告 (ROSCOP) の受領状況	19
	(5) 受領刊行物	20
	(6) 既刊刊行物	24

1 国内会議

日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会は第45回会議まで、その後暫定的にIOCに関する打合せ会という名称で下記のとおり開催された

(1) IOCに関する打合せ会

第1回会議

日時 昭和47年8月9日(水)

14.00~16.00

場所 国立教育会館第1研修室

議事概要

1. IOC執行理事会第1回会議について

7月3日~8日にハンブルグで開催されたこの会議に出席した菅原委員から、①会議には17理事国およびSCOR、FAO、WMO、国連等の代表が参加したこと、②会議ではIOC事務局長の候補者、IOC機構の改革、IGOSS、海洋汚染、信託基金等について審議したこと、③GIPME国際調整グループが設置されたこと、④第2回会議を明年4月に開催することになったこと、等の報告があった。

この報告に対し、IOC信託基金を海洋学者の教育・訓練にあてる場合には、ユネスコ海洋学室の活動との調整をすべきこと、わが国も任意拠出金を検討すべきこと、GIPME国際調整グループに対応する国内連絡会(海洋汚染)を環境庁を中心に構成すべきこと等の意見があった。

2. 海象の解析方法と予報モデルについて

IOCから情報提供の依頼のあった本件に関する調査については、水産庁、気象庁および海上保安庁の回答案に東海大学関係のものを加え、IGOSS国内連絡会事務局の気象庁がとりまとめることになった。

3. 海洋環境に関する研修コースについて

ユネスコの要請により、わが国の海外技術協力計画の一環として、明年度から北大を中心に開催する方向で関係者と協議することになり、とりあえずその素案を北大(竹内調査委員を中心に)で8月中旬に準備することになった。

4. その他

「IGOSSに関連する海洋調査に関する専門家グループ」の第3回会議についての意見は、意見があれば安楽正照氏に直接関係者各自が連絡することになった。

第2回会議

日時 昭和47年10月25日

13.00~15.00

場所 文部省 第2特別会議室

議事概要

1. CSK国際調整グループ第9回会議および第3回CSKシンポジウムについて

開催日時についてはIOC執行理事会第2回会議等IOC諸会議との関係を考慮すべきこと、フィリピンのロンキーロ氏作製のシンポジウム案については南支那海に重点をおきすぎているがおおむね適当であること、国際調整グループ会議の仮議事日程について検討を進めるべきこと等の意見があった。

タイ国内調整員あてには、これらについて伝えるとともに開催決定については早急に回答するよう連絡することになり、シンポジウムについてはわが国も積極的に参加する必要があるのでタイからの回答をまって国内の周知方についても検討をすることになった。

2. 海洋環境汚染について

GIPME国際調整グループのわが国の代表は菅原調査委員とすることになった。IGOSS海洋汚染モニタリング・パイロットプロジェクトに関する質問書の回答案は、環境庁を中心とした海洋汚染国内連絡会において

作成することになった。

3. その他

- (1) 海洋活動のための海洋・大気環境プロジェクトに関する質問書については、気象庁海洋気象部が中心にまとめた回答は了承された。
- (2) ODA Sの法的地位に関する条約案作成のための政府専門家準備会議において作成した条約草案等についてのわが国の意見は、別途検討会を開催しまとめることになった。
- (3) CSK刊行物等の海洋資料センターからの台湾への送付の可否については外務省に検討をねがうことになった。
- (4) 環境庁から、海洋汚染国内連絡会が9月8日および10月2日に海洋資料センターから、海洋資料交換国内連絡会が9月19日にそれぞれ開催された旨の報告があった。
- (5) 海洋資料センターから配布資料のとおり1972年度国内海洋調査計画をIOC事務局へ提出した旨の報告があった。

(2) IGOSS国内連絡会

第2回会議

日時 昭和47年12月5日(火)

13.30~16.00

場所 気象庁海洋気象部会議室

議事概要

1. 第1回会議以降の経過報告

(1) IGOSS関係事務処理状況

- イ. IGOSS Pilot Project
 - ロ. Manual on Data Acquisition for the Purpose of IGOSS
 - ハ. ITECH
 - ニ. ITEL
 - ホ. IRES
 - ヘ. IPLAN
- などの関係事務処理状況について報告された。

なお、IGOSS関係の情報が十分しられていないので、その経緯などに関し、気象庁において、目下解説事項を取りまとめ中である。

(2) IGOSS通信面での問題点と現況

- イ. GTS関係
 - ロ. 日本沿岸局関係
 - ハ. IGOSS Dataの入電、利用状況
 - ニ. 気象庁と他官庁間の通信回線などについて報告があった。
- なお、BATHY電報などについては、その送信系統に不明な点があることや、ADESS容量の問題、電文のヘッテングについての不明確さ、など問題もあるのでこれらについて、関係官庁の通信関係者をも含め、三官庁のリアルタイム資料交換専門委員会において討議してもらうことになった。

又、漁業情報サービスセンターにも連絡をとるようにする。

(3) IPLAN第1回会議議事について

気象庁から報告された。

(4) IGOSS Productsの交換について

気象庁から報告された。

2. その他

- (1) IGOSS関係について、わが国としては、現在受身的な態度であるが、そろそろ国内的にも協力体制をつくっておくべきではないか。

これについて

- イ. マニュアルその他の情報を関係者に配布しておく。
- ロ. 現業官庁における情報サービスの現況を調査しておく。
- ハ. 日本では、組織上アメリカのNOAAのようにできないので、担当官庁が連絡を密にする必要がある。
- ニ. IGOSS関係で日本を代表するのはおもに三官庁であるという考え方が必要である。
- ホ. 三官庁における、IGOSSの予算化

については、現在はまだ研究的な面が多いので、実業化へのめどがつき次第考える。

など意見が出された。

- (2) 本連絡会は、調整機関ではないので、調整を要することはユネスコ国内委員会で処理してもらい、ここでは連絡に重点をおくようにする。
- (3) 遠洋水研からの参加希望については、自由に出席してもらおう。連絡は必要に応じ、東海区水研からとってもらう。

(3) 国内海洋調査技術連絡会

第22回東北海区海洋調査技術連絡会

日時 昭和47年12月13日(水)

09.30～17.30

場所 むつ市勤労青少年ホーム

議事概要

1. 開会挨拶 大湊地方総監部幕僚長 姫野修
2. 昭和47年東北海区海況調査発表
3. 昭和46年東北海区の統合海況について
4. 調査・研究発表
 - (1) 茨城県沿岸域における海況の季節変化
茨城水試 久保治良
 - (2) 北海道南方沖の親潮域における測流結果について
函館海洋気象台 小村久美男
 - (3) 表面水温分布からみた津軽暖流の東方への張出について
東北区水研 黒田隆哉
 - (4) 北方亜寒帯域(特に千島列島沖合)の昭和46年度における海況変動について
函館海洋気象台 葵 克己
 - (5) 金華山沖の暖水塊(昭和47年度調査結果)
東北区水研 武藤清一郎
 - (6) 海上自衛隊BT観測の現状とその資料処理について
海洋業務隊 橋口行男
5. 事務打合せ
 - (1) 昭和48年度調査計画について
 - (2) 昭和48年度の当番官庁について

- (3) 前回の懸案事項について

第26回西日本海洋調査技術連絡会

日時 昭和47年12月8日(金)

場所 北九州港管理組合 会議室

議事概要

1. 昭和47年度海洋調査経過報告
各機関
2. 昭和48年度海洋調査実施計画について
各機関
3. 東シナ海、黄海における水塊の呼称について
西海区水産研究所
4. 講演
 - (1) 最近の海洋調査における問題について
海上保安庁水路部海象課長 堀 定清
 - (2) 海洋資料センター業務の現状について
海洋資料センター 吉田昭三
5. 調査・研究
 - (1) 東シナ海における水温、塩分、溶存酸素の年平均値について
長崎海洋気象台 土田武雄
 - (2) 人工クラゲによる東シナ海大陸棚上の海底流動に関する研究
西海区水産研究所 井上尚丈
 - (3) 東シナ海におけるらん藻の表面分布について
気象庁海洋気象部 朝岡 治
 - (4) 種子島沖合冷水と黒潮流路の傾向について
第十管区海上保安本部 新川三男
 - (5) 五島灘海域の海、潮流観測結果について
第七管区海上保安本部 益本利行
 - (6) 九州北岸倉良瀬戸の海底と潮流について
第七管区海上保安本部 茂木昭夫
安東永和
 - (7) 東シナ海北部海域における昭和46年夏季の海況について
西海区水産研究所 玉井一寿

第27回日本海海洋調査技術連絡会

日時 昭和47年12月14日(木)
09.30～16.30

場所 海上自衛隊舞鶴地方総監部

議事概要

1. 昭和47年度海洋観測の概要
各機関
2. 昭和47年の日本海海況原案の承認
当番機関
3. 昭和48年度海洋観測の計画
各機関
4. 講演
海洋資料センターの業務について
海洋資料センター 所長 二谷頼男
5. 調査・研究
 - (1) 日本海南部海域における冬季の海洋・大気間の熱交換量について
舞鶴海洋気象台海洋課長 赤松英雄
 - (2) 三国港付近の海潮流について
第八管区海上保安本部 岩田 実
 - (3) 日本海におけるプランクトン相の特性について
日本海区水産研究所 小牧勇蔵
 - (4) 山陰沿岸における躍層の年変化と水温の関係について
海上自衛隊海洋業務隊 本山深海
 - (5) 若狭湾の表面流について
第八管区海上保安本部 白井昌太郎

第2回南海・瀬戸内海洋調査技術連絡会

日時 昭和48年1月18日(木)
09.00～17.00

場所 広島共済会館会議室

議事概要

1. 昭和47年度海洋調査経過報告
各機関

2. 昭和48年度海洋調査計画報告
各機関

3. 瀬戸内海汚染調査体制について

4. 講演

瀬戸内海大型水理模型の建設について

中国工業技術試験所長 福田 保

5. 調査・研究

- (1) 豊後水道観測報告
神戸海洋気象台 山本孝二
- (2) 大阪湾海況の経年変化
神戸海洋気象台 山本克己
- (3) 本年夏の赤潮と異常潮
神戸海洋気象台 深瀬 茂
- (4) 昭和47年夏における瀬戸内海の塩分低下と低酸素化について
南西海区水産研究所 村上彰男
- (5) 広島湾における赤潮発生状況と環境
広島県水産試験場 橋本敏将
- (6) 播磨灘・大阪湾の恒流について
第五管区海上保安本部 星 五郎
- (7) 広島湾の流況について
第六管区海上保安本部 中能延行

2 国際会議

海洋関係会議予定

今後1年以内に予定されている海洋関係の国際会議で、日本に関係あると思われるものを掲載した。

- (1) IOC関係会議

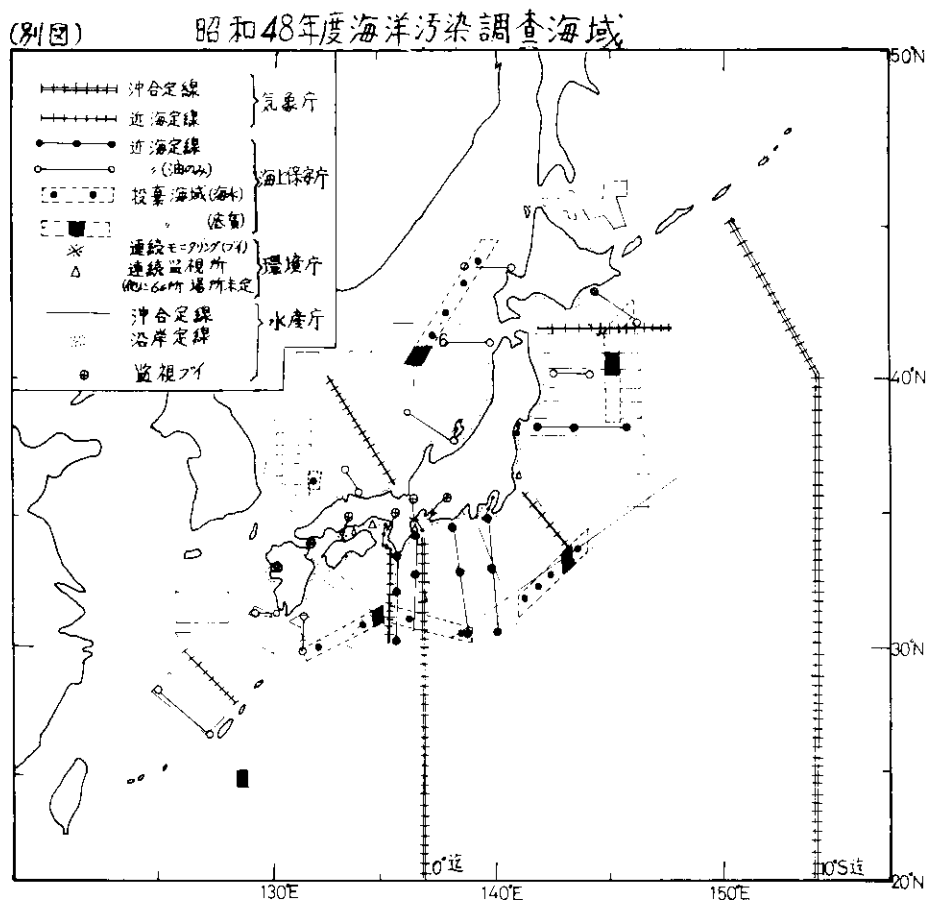
昭和48年 海洋科学における教育訓練
3月7日～9日 練および相互援助に関する
パリ・ユネスコ本部 作業部会(TEMA)
第1回会議

昭和48年 4月2日～9日 ロンドン	海洋環境汚染の世界的調査(GIPME)国際調整グループ第1回会議	昭和49年 1月 場所未定	ODAS法的地位に関する条約案作成のための政府専門家第2回会議
昭和48年 5月7日～12日 パリ・ユネスコ本部	IOC執行理事会第2回会議	昭和49年 2月 場所未定	太平洋津波警報組織国際調整グループ第4回会議
昭和48年 5月26日～29日 バンコック	第3回CSKシンポジウム	(2) その他	
昭和48年 5月30日～6月1日 バンコック	CSK国際調整グループ第9回会議	昭和48年 5月19日～27日 モナコ	無線航行警報に関するIHO・IMCO合同特別委員会
昭和48年 5月 場所未定	IGOSS技術的システムデザイン・開発・サービスに関するIOC・WMO専門家合同会議(ITECH)第1回会議	昭和48年 9月 モナコ	IHO教育関係作業部会
昭和48年 7月9日～14日 ニューヨーク国連本部	国際海洋資料交換作業部会第7回会議	昭和48年 10月15日～27日 東京	第7回国連アジア極東地域地区会議
昭和48年 8月 ジュネーブ	IGOSSワーキングコミティ-第4回会議	昭和48年 10月 ワシントン	UJNR海洋資源・工学調整委員会日米合同会議
昭和48年 8月 ジュネーブ	IGOSSに関するIOC/WMO合同第4回会議		
昭和48年 11月 パリ・ユネスコ本部	IOC執行理事会第3回会議		
昭和48年 11月 パリ・ユネスコ本部	IOC第1回総会		

3 紹 介

日本における海洋汚染調査計画

政府間海洋学委員会（I O C）は、全世界的な海洋汚染調査のプログラム（G I P M E）を考慮している。その為にまず全地球海洋観測網組織（I G O S S）の枠内で海洋汚染調査のパイロットプロジェクトを計画することを奨励し、その基礎資料として、I O Cと世界気象機関（W M O）連名で、昨年秋現在実施中および近い将来の計画をも含めた各国の海洋汚染調査計画の報告を求めて来た。日本ではG I P M E国内連絡会（I O CのG I P M Eに関する国内対応母体として、ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会の下に昨年10月設定された各省庁間の連絡会で、ユネスコ国内委員会や外務省の他に、海洋汚染調査実施機関として、気象庁、海上保安庁、環境庁、水産庁等がメンバーであり事務局は環境庁水質保全局が担当する）が検討して回答案を作成し外務省から返答された。その返答内容を主体として、其の後の情報をも加えた日本の海洋汚染調査計画の概要を紹介する。（別図および別表参照）



(別表)

項目
観測計
イ (非)
ロ (非)
観
モニタ
測定項目
測定項目
分
観
成
責任分
責任国立

(別表)

海洋汚染モニタリング計画(48年度)		
項目	実施機関	
観測計画の型		
イ (国内、国際別)	国内計画	国内計画
ロ (種類)	汚染バックグラウンド調査	汚染調査
観測海域	別区参照	別区参照
モニタリングの頻度	日本近海 年4回 137°線 年2回 155°線 年1回	年1回又は2回
測定項目(汚染物質)	重金属(Hg、Cd、Pb) COD、NH ₄ -N、O ₂ 、NO ₂ -N、 NO ₃ -N、PO ₄ -P、Total P	油、重金属(Cr、Hg、Cd) COD、O ₂ 、PO ₄ -P、SiO ₂ -Si PCB
測定項目(物理、化学)	水温、塩分、海流、水色、透明度、濁度、 水中照度、PH、CO ₂	水温、塩分、海流、水色、透明度、PH
分析手法	重 金 属……原子吸光分析装置 COD ……自動電位差滴定装置 NH ₄ -N……分光光度計(インドフェノール法) O ₂ ……ウインクラ-法 NO ₃ -N……比色法(カドミウムカラム) 還元法 NO ₂ -N……比色法(バンドシュナイター) ロビンソン法 PO ₄ -P……比色法 モリブデンブルー-法 アスコルビン酸 還元剤使用 Total P ……比色法(メンツェル法)	油 ……ガスクロマトグラフィー COD ……自動滴定装置 (過マンガン酸アルカリ法) O ₂ ……ウインクラ-法 SiO ₂ -Si ……比色法(モリブデン、 イエロー-法) PO ₄ -P ……比色法 モリブデンブルー-法 アスコルビン酸 還元剤使用
観測方法	観測船	観測船、巡視船
成果発表	海洋気象観測資料(年2回) 海洋汚染観測速報(年数回)	水路部観測報告(海洋編)に収録の予定
責任分析センター	気象庁海洋気象部	海上保安庁水部海洋汚染調査室
責任国立収集処理センター	海洋資料センター(海上保安庁水路部)	同 左

	環 境 庁	水産庁 (水産研究所) 都道府県水試
画 査	国 内 計 画 汚 染 調 査	国 内 計 画 汚 染 調 査
照	別 図 参 照	別 図 参 照
	連 続	連 続 及 び 年 1 回 ~ 1 2 回
O ₂ - S i	油、重金属 (C r、H g、C d、P b) C O D、O ₂ 、C N、A S、P O ₄ 大腸菌類バクテリア、P C B	O ₂ 、C O D、N O ₃ - N、N O ₂ - N、 N O ₃ - N、P O ₄ - P
、P H	水温、塩分、海流、濁度、水中照度、P H	水温、塩分、透明度、海流、P H、 放射性物質
ラフィー ルカリ法) デン -法 デンブルー法 ルビン錠 使用	油 ……………油分濃度計 C O D ……………C O D自動分析計 O ₂ ……………D Oメーター C N……………C N自動分析計 (電極法) N H ₄ - N…………アンモニア電極	放射性物質 ……G M測定装置、シンチレ- ジョン、カウンター C O D ……………過マンガン酸アルカリ法 O ₂ ……………ウインクラ-法 N O ₄ - N、N O ₂ - N、N O ₃ - N P O ₄ - Pは気象庁、海上保安庁法に同じ
船	自 動 観 測 装 置	自動観測装置、観測船
の予定		水産、予報又は水産庁出版物に掲載予定
査室	地 方 公 共 団 体	水 産 庁 (水 産 研 究 所) 都 道 府 県 水 産 試 験 場
左	河 左	河 左

4 観 測 調 査

海洋データ・ステーションの国際カタログについて

政府間海洋学委員会（I O C）からの要請により、海洋資料センターで取りまとめ中であった標記カタログのうち黒潮データ・センター（K D C）としての担当海域の編集が完了したので2月初旬I O C事務局あて原稿を送付した。今後、I O C事務局においては、世界資料センター-A（米 国）、世界資料センター-B（ソ 連）、海洋開発国際委員会：I C E S（デンマーク）および黒潮データ・センター（日本）の四つのデータ・センターから送付された情報を再編集し、海洋データ・ステーション国際カタログとして出版される予定である。

なお、各機関から送付された情報を前センターで所定の様式のカatalogと小海図に編集し、I O Cに報告したものの一部を参考のため下記に掲載した。第1表と第1図は気象庁沿岸定点、第2表と第2図は気象庁沖合定点、気象定点観測およびブイ・ロボットのものである。

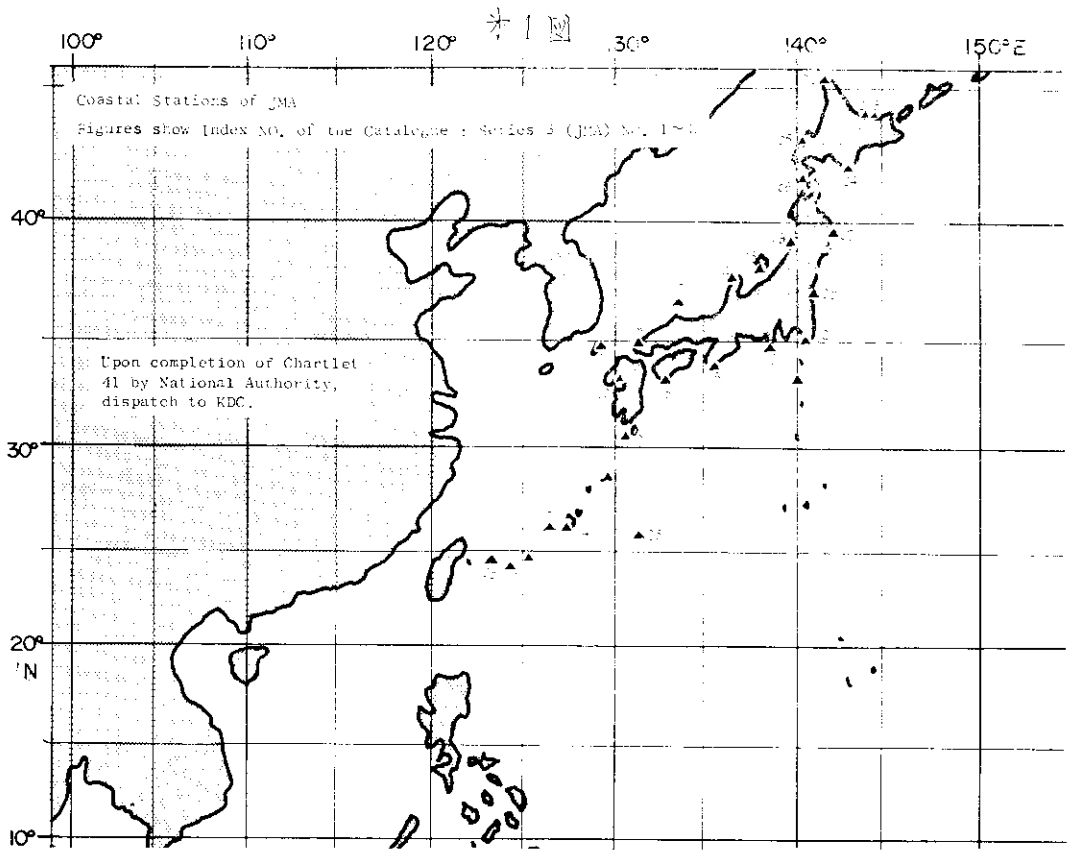
また、引き続き提供して載いた号報を基に国内版の作成に取り掛かっていますが、内容をより正確なものにするためにも、すでに回答を載いた号報の中で大幅な変更等を生じたものおよび回答以後新たに設置された海洋データ・ステーションがありましたらお知らせ下さい。

国際カタログの編集と並行して国内海洋データ・ステーションについては、「本邦周辺海洋データ・ステーション一覧図（暫定版、寸法、89×120cm）を作成しましたのでご希望のむきは当センターまで申し込んで下さい。最後に情報の提供にご協力載きました関係諸機関（下記参照）に対し厚く御礼申し上げます。

海上保安庁水路部	東京都水産試験場	鹿児島県水産試験場	東北大学農学部
〃 造船部	沖縄県 〃	長崎県 〃	東京大学農学部
気象庁海洋気象部	愛知県 〃	佐賀県養殖試験場	〃 地震研究所
〃 気象研究所	三重県水産試験場	京都府水産試験場	東京教育大学理学部
水産庁東北区水産研究所	和歌山県 〃	石川県 〃	京都大学防災研究所
〃 東海区 〃	〃 水産増殖試験場	〃 増殖試験場	三重県立大水産学部
〃 南西海区 〃	香川県水産試験場	新潟県水産試験場	広島大学理学部
〃 西海区 〃	愛媛県 〃	秋田県 〃	熊本大学 〃
〃 日本海区 〃	高知県 〃	港湾技術研究所	建設省鹿児島工務事務所
北海道立函館水産試験場	岡山県 〃	第一港湾建設局	〃 姫路 〃
〃 稚内 〃	広島県 〃	第三 〃	〃 高知 〃
〃 釧路 〃	山口県内海 〃	第四 〃	神戸市開発局
岩手県水産試験場	〃 気海 〃	北海道開発局	大阪府港湾事務所
宮城県気仙沼水産試験場	福岡県福岡 〃	国立防災科学技術セ	
茨城県水産試験場	〃 有明 〃	ンター平塚支所	
千葉県 〃	熊本県 〃	国土地理院	
〃 内湾 〃	〃 のり研究所	防衛庁海洋業務隊	

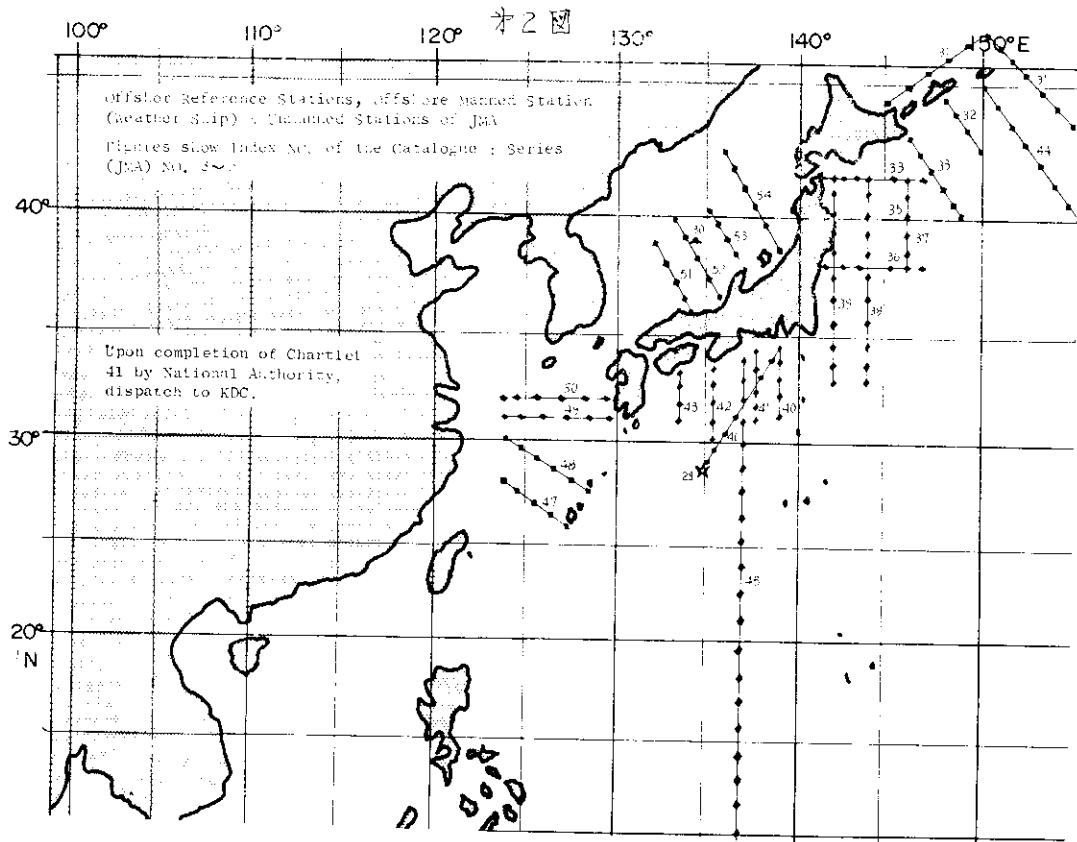
INDEX NUMBER	NAME OF STATION	COORDINATES		LAT OF STA	TYPE OF OBSERVATION	FREQUENCY OF OBSERVATION	YEAR OF INSTITUTION	NATIONAL AUTHORITY KEEPING RECORDS	INDEX NUMBER WK ST.	REMARKS
		LAT	LONG.							
1001	OPTIMUM 1000	16 30 N	142 30 E					JMA	01 1 1	
1002	1000									
1003	1000									
1004	1000									
1005	1000									
1006	1000									
1007	1000									
1008	1000									
1009	1000									
1010	1000									
1011	1000									
1012	1000									
1013	1000									
1014	1000									
1015	1000									
1016	1000									
1017	1000									
1018	1000									
1019	1000									
1020	1000									
1021	1000									
1022	1000									
1023	1000									
1024	1000									
1025	1000									
1026	1000									
1027	1000									
1028	1000									
1029	1000									
1030	1000									
1031	1000									
1032	1000									
1033	1000									
1034	1000									
1035	1000									
1036	1000									
1037	1000									
1038	1000									
1039	1000									
1040	1000									
1041	1000									
1042	1000									
1043	1000									
1044	1000									
1045	1000									
1046	1000									
1047	1000									
1048	1000									
1049	1000									
1050	1000									

See Index No. 41 for the location of the stations. (The numbers in parentheses refer to the index No.)



INDEX NUMBER	NAME OF STATION	CO-ORDINATES		CAT. OF STA.	COUNTRY		TYPE OF OBSERVATION	FREQUENCY OF OBSERVATION	YEAR OF INAUGURATION	NAME OF COMPIER		INDEX NUMBER WX. ST.	REMARKS
		LAT.	LONG.		NATIONAL AUTHORITY KEEPING RECORDS	DATE COMPILED							

洋上観測ステーションの位置図 (1955年現在)



5 業務案内

(1) 昭和48年度業務計画

昭和48年度における海洋資料センターの業務計画を紹介し、海洋関係機関および一般利用者の効果的利用と協力を希望します。

(i) 海洋情報管理業務

(イ) 国内海洋調査計画

例年に従って、昭和47年度の国内海洋調査実施状況および昭和48年度の実施計画の調査が、海上保安庁、気象庁、水産庁、防衛庁、環境庁、工業技術院、大学、都道府県水産試験場等の国内機関について実施される予定である。

なお、国内関係機関の相互利用に便ならしめるため、これらの情報収集を短期間に実施して、その結果をIOCに報告するほかJODCニュース増刊号に掲載したいので、関係機関の絶大な協力をお願いします。

(ロ) ROSCOP (海洋調査報告)

政府間海洋学委員会 (IOC) 第7回会議の決議に従って、昭和47年度より前述の海洋調査計画の中、国内公式計画 (DNP) およびCSK、IBP、GARPのような国際共同調査の海洋調査報告はROSCOPフォームを使用することになったので、このフォームにより送付されるよう協力をお願いします。なお一般の海洋調査についても相互のデータ利用の効果を高めるため、ROSCOPフォームを使用するようにお願いしたい。

なおCSKのROSCOPについてはCSK Newsletter No. 40からRPSCOPフォームに掲載されておりますので、ROSCOP作成に際して参考にして下さい。

またROSCOPに関する情報を希望される時はセンターまでお問い合わせ下さい。

(ハ) 海洋データ・ステーション情報

海洋データ・ステーション国際カタログ作成のための情報収集を前年度に実施し、その

結果は前章4. 観測調査・海洋データ・ステーション国際カタログの項に示したようにIOCへ報告された。IOCにおいてはルーズリーフ式の国際カタログを完成するが、これらはup-to-dateに維持されることになっている。従って、海洋データ・ステーションの内容に変更を生じた場合または新たに海洋データ・ステーションが設置された場合はその都度海洋資料センターへ通知願います。

(ニ) 海洋地質/地球物理データ目録

IOCとIUGS (国際地質科学連合) のCMG (海洋地質学委員会) の共同事業として進められている海洋地質/地球物理データの目録作成のための業務を日本も協力するため、47年度において海上保安庁、気象庁、工業技術院、大学等を中心に依頼したが、現在まで報告されたものは気象庁の清風丸の調査 (1964~1970) のもののみであった。48年度においては国際的協力という立場から積極的にその業務を遂行する必要があり、関係機関の協力をお願いします。

(ii) 資料処理業務

(イ) 標準化処理

海洋資料センターにおいてはデータ量も多く、かつ海洋環境資料として利用価値の高いデータについて、電子計算機による多目的 (処理) 利用および交換の基礎となる標準化処理を実施することになっている。

すなわち標準化処理を必要とするデータとしては各層、STD、BT、海流、海洋汚染、潮流、沿岸定点、波浪、潮汐、沖合定点、海底地質、海底地形、海洋生物、重力、地磁気等の観測であるが、センターにおいてはこの中最も基本的な各層観測資料を設立当初より重点的に実施し、このほか海流、BTについても一部実施してきた。

48年度においては各層観測資料を実施するほか最近とみに高まりつつある海洋汚染問題に対処するため、海洋汚染観測データ処理を開始することにした。

なお昨年実施した海洋資料利用調査において、前述の標準化を必要とする資料15項目中、要望順位6位までのものは1位各層観測、2位海流観測、3位潮流観測、4位STD観測および沿岸定点観測、6位海洋汚染観測であった（JODCニュースNo. 5、11ページ）ので、この点を考慮し49年度以降に海流、潮流、STD、沿岸定点の資料処理ができるよう努力する予定である。

（各層観測資料）

48年度における各層観測の標準化処理計画は沖合資料3,000測点、沿岸資料10,000測点である。沿岸資料は主として内海および湾のもので、最近急増しつつある沿岸海域資料の要求に應えるためのものである。

なお標準化処理の内容は標準深度に対する水温、塩分、溶存酸素の内挿計算、海水密度、比容アノマリー、ダイナミックデプスアノマリー、音速等の計算を含み、様式はData Report of CSKに掲載されている形式でこれらの結果は観測実施機関に送付されるとともに、センターにおいてはパンチカードおよび磁気テープ等でデータを保管している。

当センターにおいてはCSK資料について優先的に実施しているが、特にこのような標準化処理を急いで希望される機関があればその旨連絡して下さい。

現在までセンターで標準化処理した測点数は第1表の通りである。（国外資料を除く）

（海洋汚染観測資料）

国際的な標準コードがまだ決定してないので取りあえず、国内的暫定コードを作成して実施する予定である。48年度には3,000測点を処理する計画であるが、本年度は資料収集、整理を主として実施して行く予定である。

(ロ) ファイル処理

（各層観測資料）

昭和46年度までに標準化処理を完了した各層観測資料は第1表に示した通りであるがこれらは各航海毎にパンチカードで保管されている。これらのパンチカードは莫大な量になるが、現在導入された大型電子計算機により磁気テープに変換されつつある。なお、パンチカードは約350万枚に達するため、磁気テープへの変換作業は47年度末から48年度当初にかけて続けられる予定である。

これらのテープは航海別データ磁気テープとして保管され、航海別データを必要とする利用者のために準備される。

さらにこの航海別データ磁気テープより、マースデンスケア（10°方形）1°方形（日本近海については30'方形）、年別、月別、機関別等の順にファイルし、地域別データ磁気テープを作成する。

なお、これらのテープは米国の海洋資料センターより送付された地域別データ磁気テープ（太平洋全域における日本以外のデータ約

第1表 各層観測資料標準処理状況

機 関	処理済点数	未処理点数	計	観 測 年	備 考
海上保安庁	22,165	143	22,308	1923~1972	都道府県水試を含む CSK関係は除かれている
気 象 庁	23,418	4,309	27,727	1947~1972	
水 産 庁	49,315	138,606	156,421	1929~1969	
大 学	1,813	968	2,781	1953~1970	
計	96,711	112,526	209,237		

数万測点)と併せてファイルされる予定である。このファイル作業は今後毎年1~2回実施され、常に新しいデータが up-to-date に維持されるであろう。

(海流観測資料)

昭和46年度に異常潮位の原因を調査するための一助として、科学技術庁の特別研究促進調整費を得て1953~1967年の海流資料(GEK)約5万測点を標準化処理したものとおよび45年度までに処理したものと併せて、約61,000測点のデータが航海別、地域別データ磁気テープとしてファイルされる。

(c) 統計処理

(各層観測資料)

前述の地域別データ磁気テープより次のような海洋環境基本統計(年および月の累年統計)を実施する。

o 統計内容

データ種目	水温、塩分、酸素、海水密度、ダイナミックデプスアノマリ、水中音速の6要素および透明度
統計項目	平均値、標準偏差、最大値、最大平均値、最小値、最小平均値
統計深度	0、10、20、30、50、75、100、125、150、200、250、300、400、500、600、700、800、1000、1200、1500、2000、2500、3000、3500、4000、4500、5000m
統計期間	1930~1969年の40年間
統計海域	0~50°N 100~160°Eの範囲の1°方形(日本近海については30'方形)

なおこれらの統計値は次の海洋環境図の原稿作成に使用される。

(ii) 提供業務

(1) 編集および刊行物による提供

(情報の提供)

- a. CSKニュースレター 年4回
- b. JODCニュース 年4回
- c. JODCニュース(増刊号) 年1回

(昭和47年度国内海洋調査実施状況および昭和48年度国内海洋調査実施計画)

(データの提供)

- a. Data Report of CSK 年約30航海(30冊)

(海洋図の提供)

- a. CSKアトラス Vol. 6
1968年4月~1969年3月の海況図
- b. 海洋環境図(編集のみ)
各層観測資料の統計結果の中、年の累年統計にもとづいて、水温、塩分、酸素、海水密度、ダイナミックデプスアノマリ等の要素について、0、50、100、200、300、500、700、1000、1500、2000、3000、4000、5000、mの各深度における分布を示す海洋環境基本図を作成する。48年度は編集までとし、49年度に刊行の予定である。

(ii) 要求による提供

- a. 文献、図面等の閲覧および複写物による提供。
国内外から収集されている文献、図面等の閲覧は自由で、要望によりゼロックス等による複写サービスを行なう。
- b. 標準化処理済資料の提供
各層観測資料、海流観測資料の標準化処理を完了しているものは航海別データおよび地域別データ磁気テープにファイルされ、これらのデータは要求により、提供される。
- c. 統計資料の提供
統計の完了している各層観測、海流観

測データについては要求に応じて提供する。

d. 各層観測資料の標準化処理

各層観測資料については要求により標準化処理を行ない、印字リストで提供する。データ受領後1～2ヶ月以内に提供できる予定である。

e. 情報提供

必要とする情報およびデータが、いつどこで実施され、どのようなデータがどこに保管されているか等の情報を提供する。

(4) 国際資料交換

国内海洋調査計画でDNPまたはCSK等の国際協同調査として報告されたものはROSCOPおよび標準化処理完了後のデータを

世界資料センターに送付している。

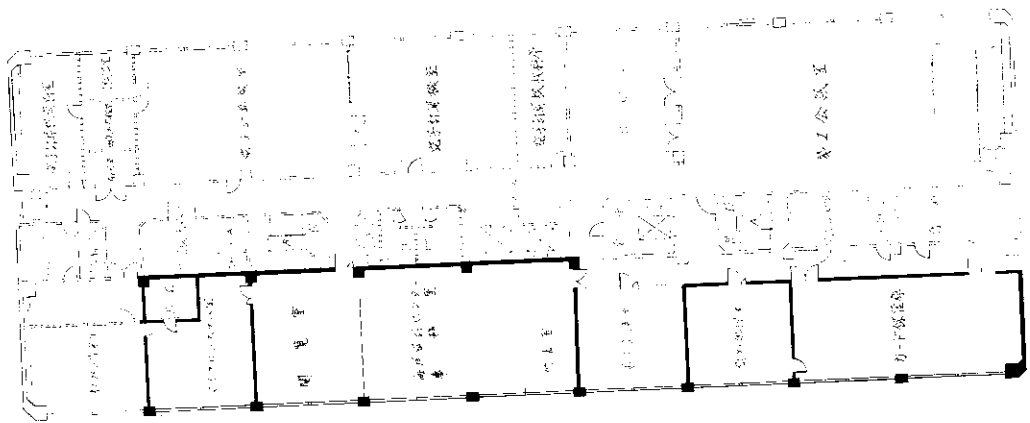
また各関係機関において、世界資料センターに保管されている国外資料を必要とする場合には直接かまたは当センターを通じて世界資料センターに要求すれば、提供を受けることができる。ただし、後者の場合は等価交換のベースに従って、原則として無料である。このようなシステムは国際交換の重複をさけるためのもので、IOCの国際資料交換規約にもとづくものである。

(2) 新庁舎における海洋資料センター

昭和40年4月設立された海洋資料センターは、旧水路部庁舎本館3階の海象課事務室の一角において事務を開始した。その後保有資料の増加及び資料処理方式の充実と相俟って、昭和41年8月より構内中央市場寄りの旧水路部資料倉庫の1階に事務室、2階に資料処理室を置いて、昭和47年11月までその設立趣旨に沿った海洋情報及び資料の一元的収集、処理並びにそれらの提供に努めてきた。

昭和47年12月水路部新庁舎が完成するや同月8日その7階及び8階への移転を完了し、同時に水路部に導入された電子計算機を使用しての海洋環境統計、海洋汚染資料の処理等時代の要請に応じた業務を実施することとなった。新庁舎における海洋資料センターの各室の配置とその概要は下記のとおりである。

海洋資料センター各室配置図（水路部庁舎7階）



(注) 8階に資料庫1室がある。

海洋資料センター各室の概要

事務室

所長はじめ11名の職員が、平常この室において事務に従事している。

閲覧室

国内外の関係機関から収集した海洋文献、図書及び図面をこの室に整理、保管し広く閲覧に供している。

なお、この室の一角にテレックス送受信装置が設置してある。

マイクロシステム室

各種資料のマイクロフィルム化及びその提供に必要なマイクロ撮影機、自動現像機、リーダープリンター並びに各種情報集の作成に必要なレックス製版機、輪転機が設備してある。

資料処理室

この室は特別空調設備を有し、収集した資料の評価の為に図化や海洋環境統計結果等の図化を行なうためのデジタルXYプロッターを備えてある。なお、磁気テープはこの室に保管している。

カード保管庫

海洋資料センターの設立以来において標準化処理済の海洋観測データのパンチカード約350万枚を約60台のカードボックスに収容して保管している。なお、この室は除湿装置を備えている。

資料庫

8階にあって、海洋資料センターの既刊行物の在庫品及び各機関から収集した海洋観測表等を整理、保管している。

電子計算機室

網略課が管理しているが、海洋資料センターの使用頻度は極めて高く、センター職員が常に入出して、海洋データの計算及び統計等に従事する。

(3) 大型電子計算機の導入と資料処理の拡大

海洋資料センターにおいては設立以来、国際海洋資料交換のフォームおよび人員不足を考慮して水路部にあった電子計算機HIPAC 103を使用しないで、外部の電子計算機による依託処理を実施してきた。処理完了後のデータは80欄のパンチカードにより保管したため、IBMのパンチカードシステム機械をセンターに設置して、データの交換等に対処してきた。

このたび、電子計算機HIPAC 103の代替機として、大型電子計算機NEACシリーズ2200、モデル500が導入されたので、この機会に海洋資料センターで外部依託により実施してきた標準化処理業務を内部処理に切り替え、標準化処理量を増加すると同時に、設立以来パンチカードで蓄積されてきた標準化処理済資料の磁気テープ変換を実施し、航海別データ、地域別データ、統計データが効果的に利用者に提供されるように計画している。

なお大型電子計算機を使用した海洋資料センターの新しい業務内容は、前述の48年度業務計画を参照されたい。

現在標準化処理を完了した各層観測資料約10万測点（パンチカード約350万枚）を磁気テープに変換しつつある。

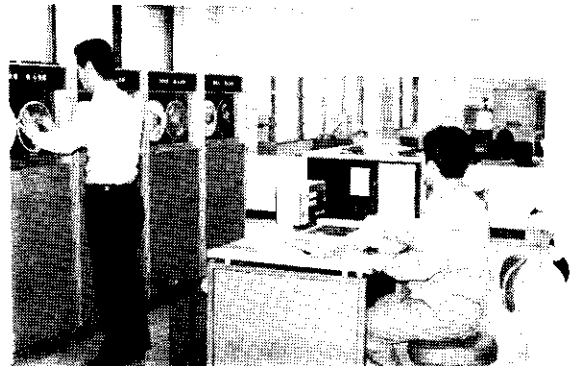
NEACシリーズ2200モデル500電子計算機機器構成

中央処理装置	1台
付加記憶	3台
記憶保護機構	1台
磁気テープ制御部	1台
磁気テープ装置	4台
800BPI付加機構	1台
ディスクバック制御部	1台
ディスクバック装置	2台
ディスクバック	2台

高速製表印字装置	1台
カード読取装置	1台
トランスクリプション読取機構	1台
カード穿孔制御部	1台
カード穿孔装置	1台
紙テープ入力装置	1台
紙テープ出力装置	1台
インターバルタイマー	1台
操作卓	1台
ニアックライタ	1台
印刷けん盤カード穿孔機	3台
カタカナけん盤カード穿孔機	1台
カタカナけん盤カード検孔機	1台

これらの機器は編暦課電子計算機室で管理している。

また、デジタルXYプロッターが電子計算機のアフライン機器として、海洋資料センターの資料処理室に設置された。



パンチカードから磁気テープに変換中

(4) 海洋調査報告(ROSCOP)の受領状況

昭和47年度よりROSCOPフォームによる海洋調査報告の実施について、各機関に協力をお願いしておりますが、現在まで受領したものは下記の通りです。

(昭和48年2月28日現在)

機 関		航 海 数			報 告 さ れ た デ ー タ 別 の 航 海 数					
		国際	DNP	NON-DNP	叙述的 海洋観測	海流 観測	気象 観測	地震・ 地球物理	生物	その他 の観測
(国 内)										
海上保安庁	本 庁	3	4		7	7	1		1	
気 象 庁	本 庁	1			1	1	1		1	
	函館海洋气象台	1		1	2	2	1		2	1
	神戸 "	1			1	1	1		1	
	長崎 "	3		2	5	5	5		4	
	舞鶴 "	1			1	1	1		1	
水 産 庁	日本海区水産研究所			1	1				1	
国立科学博物館	極地センター	1			1	1	1	1	1	
大 学	三重県立大学水産学部			1	1	1	1		1	
	鹿児島大学水産学部	1			1	1	1		1	
都道府県水産 試験場	秋田県水産試験場		2		2		2		2	2
	山口県内海水産 試験場			1	1				1	
小 計		12	6	6	24	20	15	1	17	3
(国 外)										
	U. S. S. R (TINRO)	1			1					
合 計		13	6	6	25	20	15	1	17	3

(5) 受領刊行物

昭和47年10月から昭和48年1月までに受領した主要刊行物は下記のとおりである。
(国内)

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	ロラン・テーブル 2H4		漁場観測速報 №53、54
"	" 2H5	西海区 水産研究所	漁況月報 №7,8,9
"	" 2H6	日本海区水産研究所	日本海漁場漁況速報 №259、260
"	昭和48年 天測略歴	北海道立水産試験場	漁海況速報 №4,5
"	昭和48年 潮汐表第2巻	" 釧路	" №16~19
"	水路要報 第92号	" 函館	定額観測資料 9~11月
"	水路部観測報告海洋編第10号	秋田県水産試験場	" 10,11,12月
"	水路部観測報告第8号	茨城県 "	漁況速報 №18~35
"	昭和48年北極座方位角表	東京都大島分庁	漁海況速報 №25~42
"	港湾事情速報 (月刊)	"	定額観測表 10,11,12月
"	海洋速報 47年18号~23号	" (八丈分庁)	" 10,11,12月
"	48年1号2号	神奈川県水産試験場	定額観測資料 12月
"	海洋概報 47年2号3号	静岡県 "	昭和45年度試験場年報
海上保安大学校	研究報告 第18巻1号1、2部	新潟県 "	漁海況速報 7~10
気 象 庁	全国漁況旬報 №934~941	"	研究報告 1号
"	測候時報 第39巻7~10号	石川県 "	定額観測資料 10,11,12月
"	技術報告 80号	富山県 "	" 11,12,1月
"	研究時報 24巻1~6	京都府 "	" 8, 9,10月
"	48年潮位表	和歌山県 "	" 9,10,11,12月
"	海洋汚染観測速報第1号	"	47年度第1次特別定額調査報告書
"	海洋気象観測報告 №49	愛知県 "	45年度試験場報告
舞鶴海洋气象台	旬平均海面水温 №46~61	"	調査月報 9,10,11,12月
	海洋速報 №247~249	"	漁海況速報 7,8,9,10月
神戸海洋气象台	海洋速報 №61	三重県 "	研究報告 1号
長崎海洋气象台	西日本海況旬報 №889~897	"	45年度 年報
北海道立水産研究所	研究報告 第38号	"	45年度漁海況年報事業報告書
東北区水産研究所	47年度漁況観測予報集業-東北ゾ ロック実施要領	徳島県 "	海況と漁況 9,10,11月
	漁場漁況概報 8,9,10,11月	高知県 "	定額観測資料 9,10,11,12月
南西海区水産研究所	昭和46年度年次報告	"	調査研究報告 3号
		"	佐伯臨海試験場研究報告- №1・2

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
香川県水産試験場	45年度事業報告	京都大学	46年度 年報
鳥取県	定続観測資料 10.1.1.1 2.1月	広島大学水産部	紀要 11巻2号
山口県	" 8.11月	長門大学水産部	研究報 33号
宮崎県	日向観測海況新報 8.9.10.1 11.2月	日本水産学会	水産 3.4号
佐賀県	定続観測資料 9.1.1月	日本海洋学会	47年度秋季大会講演要旨集
熊本県	内海の潮位 9.10.1.1.1 2.1月	鯨研研究所	鯨研通 255号
長崎県	定続観測資料 8号	日本船舶工学会	技術文獻情報1972. 63~6
"	漁況月報 6.7.8.9号	漁業情報サービスセンター	漁業情報 626~44
第3港政出設局	大坂湾観測高潮計算報告書	海洋出版KK	海洋科学 9
"	45年度管内漁民調査報告書	成山堂書店	海事と情報 10月
"	米島漁業漁獲調査報告書	日本機械工業連合会	漁業情報対談資料目録
"	" 現況 "	国際漁業研究会	国際漁業カイドブック
"	高知湾漁業調査報告書	観振六会事務局	
防衛庁海洋業務隊	16年度管内観測年報	日本水産学会	海洋観測誌 10.1.1.1 2月
中国工業技術研究所	中工試ニュース 61	読奥の開発社	読奥の開発 9.10.1.1.1 2.1月
東京大学海洋研究所	海洋研究所要覧 (1972)	総合研能グループ	異域調査
愛知県立三谷高等学校	46年度実習実習報告書 10月	海中公園センター	海中公園情報 2.4.2.5
"	" 浦和丸		
東海大学	沖繩、高の観測調査報告書		

(国 外)

Australia

Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization

- * Australian Journal of Marine and Freshwater Research Vol.23, NO.2 Dec,1972

Brazil

Universidade Federal do Ceara

- * Boletim De Ciências Do Mar (Bol. Ciên. Mar) 1970 NO.23
- * Arquivos De Ciências Do Mar VolumeX-Junho, 1971- Número 1
- * Arquivos De Ciências Do Mar VolumeX-Dezembro, 1970-Número 2

Canada

Canadian Oceanographic Data Center

- * Bulk Analysis of Bathythermograph and Nansen-Salinity Data in the Lower St. Lawrence

Fisheries Research Board of Canada

- * Journal of the Fisheries Research Board of Canada Vol.29 NO.9, NO.10, NO.11, 1972

Gouvernement Du Quebec Ministère De L Industrie Et Du Commerce

- * Travaux Sur Les Pecheries Du Quebec NO.30, NO.35, NO.40

Marine Sciences Directorate Department of the Environment Ottawa

- * Manuscript Report Series NO.25, NO.26, NO.27

China

Institute of Oceanography, College of Science National Taiwan University

- * A Marine Biological Survey of Southern Taiwan with Emphasis on Corals and Fishes
- * Oceanographic Data of the South China Sea

Denmark

International Council for the Exploration of the Sea (ICES)

- * ICES Oceanographic Data Lists 1957, NO.1 - NO.11; 1958, NO.1 - NO.15 1959, NO.1 - NO.10; 1960, NO.1 - NO.13 1961, NO.1 - NO.11; 1962, NO.1 - NO.11
- * ICES Oceanographic Data Lists Cooperative Synoptic Investigation of the Baltic 1964 Vol.1 - Vol5
- * ICES Oceanographic Data Lists Joint SKAGERRAK Expedition 1966 Vol.1 - Vol.5
- * ICES Oceanographic Data Lists and Inventories NO.1 Report on Oceanographic Cruises and Data Station in 1969 NO.2 Inventory of Oceanographic Investigations at North Atlantic Ocean Weather Stations in 1967, 1968, 1969, 1970

Kobenhavns Universitet, Institut for Fysisk Oceanografi

- * Report NO.18 Oceanographical Observations in the Great Belt in the Period 1970-1971
- * Report NO.19 a Comparison Between Observed and Computed Light Scattering Functions -
- * Report NO.20 a Theoretical Proof of the Existence of a Constant Vertical Radiance Attenuation Coefficient in a Horizontally Stratified Ocean

France

Centre National Pour L Exploitation des Oceans

- * BULLETIN D' INFORMATION

- Bulletin CNEOX - Numero 43-44 - Juillet-Aout, Bulletin CNEOX - Numero 45 - Septembre, Bulletin CNEOX - Numero 46 - Octobre 1972
- * rapport annuel 1971

India

Council of Scientific and Industrial Research, National Institute of Oceanography

- * "mahasagar" bulletin of the national institute of oceanography september 1970, june 1971, sep-dec 1971, march 1972, june 1972.

Korea

Fisheries Research and Development Agency

- * Annual Report of Oceanographic Observations VOL,20 1971
- * Bulletin of Fisheries Research & Development Agency NO. 9

Mexico

Universidad Nacional Autónoma De México, Instituto De Geofísica

- * Anales Del Instituto De Geofisica (Para) VOL,16

New Caledonia

Office de la Recherche Scientifique et Technique Outer-Mer

- * Liste Complémentaire des Poissons Marins de NHA - TRANG Numero spécial - Juillet 1965
- * Station Cotiere en Atlantique Tropical Hydroclimat et Production Primaire
- * RECUEIL de TRAVAUX collected reprints NO.4

New Zealand

New Zealand Oceanographic Institute

- * NEW ZEALAND OCEANOGRAPHIC INSTITUTE collected reprints 1972
- * Memoir NO.54 Systematics and Ecology of New Zealand Central East Coast Plankton Sampled at Kaikoura

Peru

Instituto del Mar del Peru

- * Informe NO.38 Addenda al Catalogo de Crustaceos del Peru
- * Informe NO.39 Resultados de la Primera Marcacion Experimental de Anchoqueta (Engraulis ringens J.) en el Mar Abril1970-Setiembre1970

Soviet Union

Academy of Sciences of the U.S.S.R.

- * Shelf Freezing of Antarctica
- * Resources of Surface Water of U.S.S.R. Catalogue of Freezing of U.S.S.R. Volume.14 Part 3, 6, 10, 11. Volume.17 Part1,2

United Kingdom

Hydrographic Department

- * Oceanographic Observations in the Indian Ocean West of Sumatra

United States

Texas A&M University

- * Marine Geological and Geophysical Research and Exploration - 1971 Report
- Scripps Institution of Oceanography, University of California
- * Data Report Physical and Chemical Data Burton Island Expedition, STYX Expedition 1968

* Data Report Surface Water Temperatures at
Shore Stations United States West Coast 1971
Stanford University, California

* An Index to the Genera and Species of the
Foraminifera 1890 - 1950

U.S. Army Coastal Engineering Research Center

* Technical Memorandum NO. 37 June 1972
Riprap Stability on Earth Embankments Tested
in Large- and Small-Scale Wave Tanks

NOAA World Data Center A

* Catalogue of Accessioned Publications
Supplement NO.4 1971

* Semiannual Report of Oceanographic Data Ex-
change through 30 June 1972

Venezuela

Proyecto de Investigacion y Desarrollo Pesquero

* Publicaciones Pesqueras NO.5

La Conservacion del Pescado

* Publicaciones Pesqueras NO.6

Recomendaciones Sobre Normas Sanitarias en la
Manipulacion de Pescado

* Informe Tecnico NO.42 ~ NO.52

Instituto Oceanografico Universidad de Oriente

* Boletin Bibliografico NO.8

* Registro de Datos, Oceanograficos y Meteorolog-
icos NO.1

República de Venezuela Ministerio de agricultura
y Cria Oficina Nacional de Pesca

* Serie Recursos y Explotacion Pesqueros Vol.2 NO.2
Catch and Fishing Effort in the Venezuelan Tuna
Fishery Between 1960 and 1970

* Serie Recursos y Explotacion Pesqueros Vol.2 NO.3
The Biology and Fishery of the Curvina, Cyno-
scion maracaiboensis, of Lake Maracaibo

Viet-Nam

Institut Oceanographique de Nhatrang

* Contributions NO.82,83,85

FAO

* Marine Science Contents Tables Vol.7
NO.7 ~ NO.10

(6) 既刊刊行物

(1) 逐次刊行物

誌名	創刊月日	(刊行号数) 昭和48年1月現在
CSK News letter	昭和40年7月	№1～№39
黒潮共同調査参考資料	昭和40年7月	第1集～第4集(廃刊)
CSK Atlas	昭和42年3月	vol. 1～5
Data Report of CSK	昭和41年5月	№1～117, 119, 121～128, 130～ 146, 148, 150, 154～169, 171 ～206, 208～250, 254～258, 260～276, 278～287, 289, 290
JODC ニュース	昭和46年3月	№1～5、増刊号№1
Catalogue of Oceanographic Data (Non-Japanese Data)	昭和46年3月	№1

(2) その他の刊行物

海洋観測(各船)の資料コード指針	昭和41年2月
国際海洋資料交換便覧(改訂版)	昭和45年3月
海洋資料センター案内	昭和45年3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年9月